

氏名(本籍)	新 ^{にい} 名 ^な 阿 ^あ 津 ^つ 子 ^こ (高知県)		
学位の種類	博士(理学)		
学位記番号	博甲第5157号		
学位授与年月日	平成21年5月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	A Geographical Study on the Development of Management Consulting Services in Japan (日本における経営コンサルティングサービスの発展に関する地理学的研究)		
主査	筑波大学教授	理学博士	手塚章
副査	筑波大学教授	理学博士	田林明
副査	筑波大学教授	理学博士	山下清海
副査	筑波大学教授	理学博士	村山祐司
副査	筑波大学准教授	Ph.D.	呉羽正昭

論文の内容の要旨

本研究では、近年の日本における経営コンサルティングサービスの展開を、経営コンサルタント企業の形成と展開、および公的機関によるサービス展開の変化という2つの側面に着目して検討した。

民間の経営コンサルタント企業に関しては、東京都心の港区において経営コンサルタント企業の事例調査を行い、以下のことが明らかとなった。まず、企業の設立プロセスから、調査対象とした経営コンサルタント企業は、東京都心での就業経験を基盤とする個人起業型の事業所と、親企業の事業や機能の一部が外部化されて設立された分社型の事業所に二分された。これら2種類の企業群に対して、オフィスの立地と移転経歴を検討すると、広域的な地域選択としての東京都心と、局地的な地点選択としてのオフィスビル選択では異なる要因が働くことが明らかになった。前者では、交通の利便性や顧客への近接性、労働者確保の容易性など、対面接触を重視する経営コンサルタントの企業特性が、東京都心部における立地を誘発し固着化させていた。これに対して後者では、オフィス面積の需要拡大と、そのコスト管理という2つの条件に合致したオフィスビルを選択するケースが多くみられた。その結果として、東京都心の内部においては、経営コンサルタント企業の立地が分散的な傾向をしめした。

他方、公的機関を中心とするサービス展開に関しては、山梨県を事例として、経営コンサルティングサービスの展開と近年における供給システムの変化を検討した。従来、商工会議所や産業支援機構などの公的機関は、交通の利便性が確保された地点に立地し、中小企業を対象として、経営相談から問題解決まで一連の経営コンサルティングサービスを無料で提供してきた。しかし、近年では、公的機関に加えて補完的な役割をはたす小規模ビジネスサービス業が展開している点に特徴がみられた。これらの小規模事業所を運営する専門家は、ほとんど地元出身の中高年男性で構成され、自宅にオフィスを開設し、キャリア形成時に得た知識、資格、人脈等を用いて、中小企業のみならず公的機関や地方自治体とも取引を行っていた。

民間企業主導型のサービス供給と公民連携型のそれを比較検討した結果、その事業所立地はいずれの場合も地域的に限定されているが、その地域的基盤に相違点が見られた。前者の場合、事業所設立以前の起業家

のキャリアや分社前の事業形態が事業所の立地を規定していた。これは、経営コンサルタント企業の大部分が、創業以前から接触のあった企業を主要な顧客としているためであり、それら企業の立地が東京都区部に集中するためである。他方、後者の場合、公的経営指導・支援機関は都道府県・市町村ごとに設置されており、その行政域を対象としたサービス供給を展開している。また、それらの機関を補完する役割をはたすが、地域経済と密接に関係した小規模ビジネスサービス業者であり、公的機関と同様に、ローカルな地域を対象としたサービス供給を行っていた。

経営コンサルティングサービスの地域的展開のあり方の違いは、増加するサービス需要への対応方法に示されている。民間主導型システムでは個別企業の規模拡大が特徴的にみられるのに対して、公民連携型システムにおいては、供給する経営コンサルティングサービスの多様化が主要な特徴であった。これが経営コンサルタント企業の成長の地域的な差異となって表れ、結果として、サービス供給システムの地域差をもたらしていると考えられる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、1990年代以降に急成長をとげた日本における経営コンサルタント業について、日本最大の企業集積地域である東京都心地域（なかでも港区）と、公民連携型の経営相談・経営支援事業システムが展開している山梨県（なかでも甲府盆地）を事例として、それらを経営コンサルティングサービスの展開という視点から総合的にとらえたものである。本研究の特色は、これらの経営コンサルティングサービス事業が、いずれの場合においても、近年急速な展開をとげつつあることと、それらの存在形態や変換形態が地域的な条件に応じて異なっていることを、関係者への詳細な聞き取り調査にもとづいて実証的に示したことである。事業所サービス業を対象とする経済地理学的な分析は、近年になって注目され始めた研究分野であり、そのなかでも経営コンサルタント業は、その実態を統計的に把握することが困難であるため、丹念なフィールドワークが特に必要とされる。この点で、聞き取り調査やアンケート調査の積み重ねをとうじて経営コンサルティングサービスの地域的実態を具体的に記述したことや、それがサービスの需要側および供給側にみられる地域的な諸条件と密接に結びついているとの指摘は、特筆にあたいする成果といえる。以上に指摘したような研究成果は、従来の経済地理学や事業所サービス業の地理学に新たな知見を加えるものとして高く評価できる。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものとして認める。